

四国アライアンス 地域創生ファンド (年2回決算型) (愛称：四国の未来 (年2回))

運用報告書 (全体版) 第4期

(決算日 2019年4月10日)

(作成対象期間 2018年10月11日~2019年4月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約9年8カ月間 (2017年7月28日~2027年4月9日)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	下記の各ファンドの受益証券 (振替受益権を含みます。以下同じ。)
	四国応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
	地方創生ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用)	地方創生マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	先進国通貨建て債券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式および海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組入比率	株 式 先 物 組入比率	公 社 債 組入比率	債 券 先 物 組入比率	投 資 信 託 受 益 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率						
1 期末(2017年10月10日)	円 10,196	円 70	% 2.7	% 24.6	% 0.1	% 48.4	% -	% 24.7	百万円 2,903
2 期末(2018年 4 月10日)	10,355	50	2.0	24.6	0.3	48.9	-	24.5	2,763
3 期末(2018年10月10日)	10,231	0	△1.2	24.5	0.2	48.5	-	24.2	2,972
4 期末(2019年 4 月10日)	9,991	0	△2.3	24.4	0.1	48.1	-	25.1	2,865

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

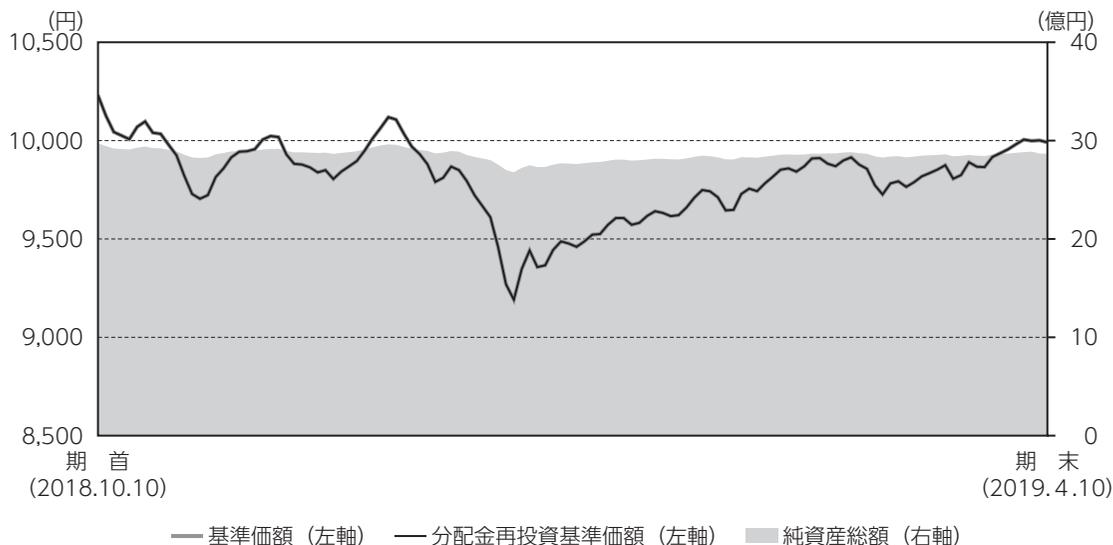
(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,231円

期末：9,991円（分配金0円）

騰落率：△2.3%（分配金込み）

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
四国応援マザーファンド	△8.8%	24.6%
地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	△7.0%	25.1%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	2.8%	24.7%
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	5.4%	24.8%

■ 基準価額の主な変動要因

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資した結果、主に国内株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	投 資 信 託 受 益 証 入 比 率
	円	騰 落 率					
(期首)2018年10月10日	10,231	—	24.5	0.2	48.5	—	24.2
10月末	9,815	△4.1	23.6	0.4	50.5	—	23.4
11月末	10,064	△1.6	24.3	0.4	49.3	—	24.0
12月末	9,441	△7.7	23.1	0.3	51.5	—	22.8
2019年 1 月末	9,621	△6.0	23.8	0.0	51.1	—	23.3
2 月末	9,883	△3.4	23.9	0.2	49.6	—	24.7
3 月末	9,865	△3.6	24.2	0.2	49.4	—	24.2
(期末)2019年 4 月10日	9,991	△2.3	24.4	0.1	48.1	—	25.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.10.11~2019.4.10)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、下落して始まりました。2018年11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B (米国連邦準備制度理事会) 議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月には、F R B 議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦などの動向で強気と弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

■海外債券市況

海外債券市況は、当作成期を通して、金利はおおむね低下しました。

当作成期首より、株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まる場面が見られたことや、F R B (米国連邦準備制度理事会) が利上げを一時停止する姿勢を示したことなどを受けて、金利は低下傾向となりました。

■為替相場

為替相場は、当作成期を通して、おおむね下落(円高)しました。

当作成期首より、米ドル円などはおおむね横ばいでの推移となりました。2018年12月以降は、株価や原油価格が急落する中で市場のリスク回避姿勢が強まり、円高が進行しました。しかし2019年1月に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) が景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まり市場のリスク選好姿勢が回復したことなどから、円安に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25%程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行います。

■四国応援マザーファンド

四国企業の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れます。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

※四国企業：四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（金融業を除く。）と、四国に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）

■地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。地方創生マザーファンドにおいては、国内株式市況は、堅調な景気や企業業績を背景に緩やかな上昇が続くと想定しています。ただし、世界的な貿易摩擦や米国金利上昇が世界景気に与える影響については、注意深く見守る必要があると考えています。以上より、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、引き続き独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用等级付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2018.10.11～2019.4.10)

■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25%程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行いました。

■四国応援マザーファンド

四国企業の中から、四国との関連度、前期の業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して銘柄数およびウエートを決定して運用しました。また、流動性を考慮し、ポートフォリオを構築・運用しました。

■地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。地方創生マザーファンドにおいては、株式組入比率は、底堅い世界景気や企業業績が続くとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。業種構成は、IoT（モノのインターネット）、ロボット、自動車の電装化の進展などが追い風となる銘柄を中心に電気機器や機械、ニッチな市場で独自の成長要因を有する割安な銘柄を中心に化学などを組入上位で推移させました。個別銘柄では、群馬県に本社があり地方圏を中心に戸建て中古再生事業を展開しているカチタス、愛媛県に本社があり新興国向け排水処理事業の成長が期待されるダイキアクシスなどを買い付けました。一方で、インド市場での自動車販売の減速を受けてスズキ、米中貿易摩擦の影響で受注環境が不透明な東芝機械などを売却しました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2018年10月11日 ～2019年4月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	316

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25%程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行います。

■四国応援マザーファンド

四国企業の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

■地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。国内株式市況は、世界的な貿易摩擦の動向について注意深く見守る必要があると考えますが、米国ではF R B（米国連邦準備制度理事会）が金融市場に配慮したスタンスへと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなどのプラス材料もあり、今後は国内外で底堅い経済指標の発表が確認できれば、株価は上昇基調を取り戻すと考えていま

す。地方創生マザーファンドにおいては、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、地方創生によって業績拡大が期待される企業や、地方の隠れた優良企業に投資していく方針です。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.10.11~2019.4.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	48円	0.487%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,800円です。
（投 信 会 社）	(20)	(0.202)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(26)	(0.269)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	49	0.498	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2018年10月11日から2019年4月10日まで)

国 内	地方創生ファンド (FOFs用) (適格 機関投資家専用)	買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
		57,401.209	56,704	8,215.018	8,186

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年10月11日から2019年4月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ネオ・ヘッジ付債券 マザーファンド	2,876	3,006	61,636	66,628
四国応援マザーファンド	32,248	33,351	1,057	1,111
ダイワ・外債ソブリン・ マザーファンド	-	-	30,522	51,326

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年10月11日から2019年4月10日まで)

項 目	当 期
	四国応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	362,287千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,108,848千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 地方創生ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	千口 720,029.261	千円 718,805	% 25.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	704,865	646,105	711,427
四国応援マザーファンド	654,198	685,389	704,511
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	446,154	415,632	708,403

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	718,805	24.8
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	711,427	24.5
四国応援マザーファンド	704,511	24.3
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	708,403	24.4
コール・ローン等、その他	57,295	2.0
投資信託財産総額	2,900,443	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=111.20円、1カナダ・ドル=83.40円、1オーストラリア・ドル=79.21円、1イギリス・ポンド=145.10円、1デンマーク・クローネ=16.77円、1ノルウェー・クローネ=12.99円、1スウェーデン・クローネ=12.01円、1メキシコ・ペソ=5.87円、1チェコ・コルナ=4.88円、1ポーランド・ズロチ=29.21円、1ユーロ=125.20円です。
(注3) ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(25,775,216千円)の投資信託財産総額(26,677,479千円)に対する比率は、96.6%です。
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(27,827,933千円)の投資信託財産総額(27,913,257千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,900,443,026円
コール・ローン等	36,802,630
投資信託受益証券(評価額)	718,805,211
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド(評価額)	711,427,249
四国応援マザーファンド(評価額)	704,511,548
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	708,403,388
未収入金	20,493,000
(B) 負債	34,762,462
未払解約金	20,768,004
未払信託報酬	13,879,503
その他未払費用	114,955
(C) 純資産総額(A - B)	2,865,680,564
元本	2,868,174,861
次期繰越損益金	△ 2,494,297
(D) 受益権総口数	2,868,174,861口
1万口当り基準価額(C/D)	9,991円

* 期首における元本額は2,905,044,677円、当作成期間中における追加設定元本額は109,480,514円、同解約元本額は146,350,330円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,991円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,494,297円です。

■損益の状況

当期 自2018年10月11日 至2019年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 10,004円
受取利息	306
支払利息	△ 10,310
(B) 有価証券売買損益	△ 50,849,357
売買益	63,742,226
売買損	△114,591,583
(C) 信託報酬等	△ 13,995,484
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 64,854,845
(E) 前期繰越損益金	14,175,296
(F) 追加信託差損益金	48,185,252
(配当等相当額)	(25,883,688)
(売買損益相当額)	(22,301,564)
(G) 合計(D + E + F)	△ 2,494,297
次期繰越損益金(G)	△ 2,494,297
追加信託差損益金	48,185,252
(配当等相当額)	(25,883,688)
(売買損益相当額)	(22,301,564)
分配準備積立金	64,873,456
繰越損益金	△115,553,005

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,326,374円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	25,883,688
(d) 分配準備積立金	55,547,082
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	90,757,144
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	90,757,144
(h) 受益権総口数	2,868,174,861口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型））が投資対象としている「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の決算日（2018年6月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2019年4月10日）現在におけるネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの組入資産の内容等を12～15ページに併せて掲載いたしました。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2018年10月11日から2019年4月10日まで)

買 付		売 付	
銘	柄 金額	銘	柄 金額
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2028/2/15	2,344,009	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 0.45% 2021/6/1	2,803,960
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 2.8% 2028/12/1	1,514,158	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 2.8% 2028/12/1	1,534,718
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 0.65% 2023/10/15	1,424,269	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2021/12/31	1,332,554
ONTARIO PROVINCE (カナダ) 2.9% 2028/6/2	1,357,381	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 1.75% 2023/5/25	691,675
CANADA HOUSING TRUST (カナダ) 2.65% 2028/12/15	1,087,869	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2027/5/15	690,865
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 1% 2027/5/25	800,945	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 4.4% 2023/10/31	596,254
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 1.45% 2022/9/15	751,012	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3% 2025/11/15	518,329
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 1.4% 2028/4/30	643,769	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2028/2/15	439,112
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア) 0.45% 2021/6/1	621,421	Poland Government Bond (ポーランド) 2.25% 2022/4/25	336,418
Kommuninvest I Sverige AB (スウェーデン) 1% 2025/5/12	551,984	Poland Government Bond (ポーランド) 3.25% 2025/7/25	306,118

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2019年4月10日現在におけるネオ・ヘッジ付債券マザーファンド（24,136,336千口）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2019年4月10日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 62,300	千アメリカ・ドル 63,378	千円 7,047,653	% 26.5	% -	% 22.9	% 3.5	% 0.1
カナダ	千カナダ・ドル 30,000	千カナダ・ドル 31,116	2,595,144	9.8	-	9.8	-	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 15,800	千オーストラリア・ドル 16,683	1,321,532	5.0	-	4.4	0.6	-
イギリス	千イギリス・ポンド 1,200	千イギリス・ポンド 1,373	199,293	0.7	-	0.7	-	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 145,000	千スウェーデン・クローネ 149,858	1,799,804	6.8	-	4.9	1.8	-
メキシコ	千メキシコ・ペソ 83,000	千メキシコ・ペソ 80,755	474,035	1.8	-	1.8	-	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 15,000	千ポーランド・ズロチ 14,866	434,237	1.6	-	1.6	-	-

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

区 分	2019年4月10日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 4,300	千ユーロ 6,399	千円 801,215	% 3.0	% -	% 3.0	% -	% -
ユーロ (フランス)	千ユーロ 6,000	千ユーロ 6,434	805,646	3.0	-	3.0	-	-
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 27,800	千ユーロ 30,029	3,759,666	14.1	-	14.1	-	-
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 49,400	千ユーロ 48,949	6,128,504	23.1	-	0.8	22.3	-
ユーロ (その他)	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,022	128,070	0.5	-	0.5	-	-
ユーロ (小計)	88,500	92,836	11,623,104	43.7	-	21.4	22.3	-
合 計	-	-	25,494,806	95.9	-	67.5	28.3	0.1

(注1) 邦貨換算金額は、2019年4月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

2019年4月10日現在								
区 分	銘	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	% 千アメリカ・ドル 1,000	千アメリカ・ドル 1,119	千円 124,465	2039/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	6,000	5,970	663,910	2027/05/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	35,500	36,282	4,034,565	2028/02/15	
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.0000	1,100	1,134	126,144	2023/10/02	
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.5000	2,000	2,067	229,850	2029/04/22	
	JPMorgan Chase & Co	社債証券	2.7000	500	494	55,025	2023/05/18	
	Wal-Mart Stores Inc	社債証券	6.2000	100	132	14,776	2038/04/15	
	Kraft Foods Group Inc	社債証券	3.5000	300	303	33,711	2022/06/06	
	GlaxoSmithKline Capital Inc	社債証券	2.8000	600	599	66,689	2023/03/18	
	HSBC USA Inc	社債証券	3.5000	300	303	33,716	2024/06/23	
	Credit Agricole SA/London	社債証券	3.2500	1,000	983	109,318	2024/10/04	
	AT&T Inc	社債証券	3.0000	200	200	22,307	2022/02/15	
	MetLife Inc	社債証券	3.0000	300	300	33,407	2025/03/01	
	Microsoft Corp	社債証券	2.4000	1,000	969	107,767	2026/08/08	
	ING Groep NV	社債証券	3.1500	1,000	999	111,182	2022/03/29	
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社債証券	2.9980	1,000	1,001	111,385	2022/02/22	
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社債証券	2.8460	500	499	55,564	2022/01/11	
	Bayer US Finance II LLC	社債証券	2.7500	400	392	43,691	2021/07/15	
	Pepsico Inc/NC	社債証券	2.7500	300	302	33,615	2022/03/05	
	CITIGROUP INC.	社債証券	3.8750	500	505	56,232	2025/03/26	
CITIGROUP INC.	社債証券	2.7500	700	697	77,523	2022/04/25		
BANK OF AMERICA CORP.	社債証券	3.5930	1,000	995	110,745	2028/07/21		
Wells Fargo & Co	社債証券	4.1250	200	206	23,015	2023/08/15		
Wells Fargo & Co	社債証券	4.6000	200	206	22,976	2021/04/01		
Wells Fargo & Co	社債証券	4.1000	3,000	3,067	341,079	2026/06/03		

2019年4月10日現在									
区分	銘柄	種類	年 利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日		
					外貨建金額	邦貨換算金額			
	MORGAN STANLEY	社 債 券	3.7500	% 千アメリカ・ドル	200	千アメリカ・ドル	204	22,775	2023/02/25
	MORGAN STANLEY	社 債 券	3.8750	1,000		1,024	113,914	113,914	2026/01/27
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	4.0000	200		206	22,945	22,945	2024/03/03
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	3.0000	300		299	33,306	33,306	2022/04/26
	BPCE SA	社 債 券	3.3750	1,000		992	110,417	110,417	2026/12/02
	BNP Paribas SA	社 債 券	3.2500	400		405	45,046	45,046	2023/03/03
	Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd	社 債 券	4.2000	500		508	56,580	56,580	2022/07/18
通貨小計	銘柄数 金額	32銘柄			62,300	63,378	7,047,653		
カナダ	ONTARIO PROVINCE	地方債証券	2.9000	千カナダ・ドル	16,000	千カナダ・ドル	16,602	1,384,613	2028/06/02
	Province of Alberta Canada	地方債証券	2.2000	1,000		992	82,778	82,778	2026/06/01
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.6500	13,000		13,522	1,127,752	1,127,752	2028/12/15
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄			30,000	31,116	2,595,144		
オーストラリア	AT&T Inc	社 債 券	4.6000	千オーストラリア・ドル	2,000	千オーストラリア・ドル	2,126	168,438	2028/09/19
	Barclays PLC	社 債 券	5.2440	2,000		2,132	168,888	168,888	2028/06/15
	FBG Finance Pty Ltd	社 債 券	3.2500	2,000		2,042	161,765	161,765	2022/09/06
	Lloyds Banking Group PLC	社 債 券	4.7500	2,000		2,124	168,278	168,278	2028/05/23
	Verizon Communications Inc	社 債 券	4.5000	2,000		2,152	170,482	170,482	2027/08/17
	BPCE SA	社 債 券	4.5000	2,000		2,090	165,609	165,609	2028/04/26
	VODAFONE GROUP	社 債 券	4.2000	2,000		2,081	164,894	164,894	2027/12/13
	AusNet Services Holdings Pty Ltd	社 債 券	4.2000	1,800		1,933	153,175	153,175	2028/08/21
通貨小計	銘柄数 金額	8銘柄			15,800	16,683	1,321,532		
イギリス	Aegon NV	社 債 券	6.6250	千イギリス・ポンド	200	千イギリス・ポンド	315	45,709	2039/12/16
	InterContinental Hotels Group PLC	社 債 券	3.7500	1,000		1,058	153,583	153,583	2025/08/14
通貨小計	銘柄数 金額	2銘柄			1,200	1,373	199,293		
スウェーデン	Kommuninvest I Sverige AB	特 殊 債 券	0.7500	千スウェーデン・クローネ	40,000	千スウェーデン・クローネ	40,793	489,926	2023/02/22
	Kommuninvest I Sverige AB	特 殊 債 券	1.0000	65,000		66,450	798,074	798,074	2025/05/12
	Sveriges Sakerstallda Obligationer AB	社 債 券	2.0000	40,000		42,614	511,803	511,803	2026/06/17
通貨小計	銘柄数 金額	3銘柄			145,000	149,858	1,799,804		
メキシコ	Mexican Bonos	国債証券	7.5000	千メキシコ・ペソ	83,000	千メキシコ・ペソ	80,755	474,035	2027/06/03
通貨小計	銘柄数 金額	1銘柄			83,000	80,755	474,035		
ポーランド	Poland Government Bond	国債証券	2.7500	千ポーランド・ズロチ	15,000	千ポーランド・ズロチ	14,866	434,237	2029/10/25
通貨小計	銘柄数 金額	1銘柄			15,000	14,866	434,237		

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

2019年4月10日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
ユーロ (オランダ)	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND BMW FINANCE NV	国 債 証 券 社 債 券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
			2.7500	4,000	6,091	762,618	2047/01/15	
			1.0000	300	308	38,597	2025/01/21	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		4,300	6,399	801,215		
ユーロ (フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.0000	千ユーロ	千ユーロ	805,646	2027/05/25	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		6,000	6,434	805,646		
ユーロ (スペイン)	SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	1.5000	千ユーロ	千ユーロ	1,494,198	2027/04/30	
			1.4000	11,300	11,934	914,190	2028/04/30	
			2.7500	7,000	7,301	1,351,277	2024/10/31	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		27,800	30,029	3,759,666		
ユーロ (イタリア)	ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	2.0000	千ユーロ	千ユーロ	201,181	2025/12/01	
			1.4500	1,600	1,606	2,531,944	2022/09/15	
			0.9500	20,000	20,223	1,335,406	2023/03/15	
			0.6500	10,800	10,666	2,059,971	2023/10/15	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	4銘柄		49,400	48,949	6,128,504		
ユーロ (その他)	International Business Machines Corp	社 債 券	0.9500	千ユーロ	千ユーロ	128,070	2025/05/23	
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		1,000	1,022	128,070		
通貨小計	銘 柄 数 金 額	11銘柄		88,500	92,836	11,623,104		
合 計	銘 柄 数 金 額	61銘柄				25,494,806		

(注1) 邦貨換算金額は、2019年4月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド (四国アライアンス 地域創生ファンド (年2回決算型)) が投資対象としている「地方創生ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」の決算日 (2019年3月25日) と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、地方創生ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) の主要投資対象である「地方創生マザーファンド」の2019年4月10日現在における組入資産の内容等を16~17ページに併せて掲載いたしました。

■地方創生マザーファンドの主要な売買銘柄
株式

(2018年10月11日から2019年4月10日まで)

買				付				売				付			
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価	
		千株	千円	円			千株	千円	円			千株	千円	円	
カチタス		32.5	102,464	3,152	スズキ		8.5	45,221	5,320						
キトー		37	63,105	1,705	技研製作所		9	37,482	4,164						
旭有機材		38	56,377	1,483	アドテックプラズマテクノ		40	31,537	788						
田岡化学		10	49,102	4,910	東洋炭素		11.5	25,279	2,198						
セーレン		28	47,099	1,682	黒崎播磨		4	22,270	5,567						
太平洋工業		23	38,796	1,686	アサヒHD		9	21,129	2,347						
内外トランスライン		27.5	37,610	1,367	キーエンス		0.3	19,921	66,405						
NECネットエスアイ		15	37,421	2,494	東芝機械		10	18,418	1,841						
ダイキアクシス		28	30,484	1,088	加藤製作所		6	18,336	3,056						
EIZO		6.5	30,028	4,619	ソニー		3	17,119	5,706						

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2019年4月10日現在における地方創生マザーファンド (2,816,929千円) の内容です。

国内株式

銘柄	柄	2019年4月10日現在		銘柄	柄	2019年4月10日現在		銘柄	柄	2019年4月10日現在	
		株数	評価額			株数	評価額			株数	評価額
		千株	千円			千株	千円			千株	千円
水産・農林業 (0.3%)				バルブ・紙 (0.3%)				非鉄金属 (0.3%)			
アクシーズ		5.1	11,704	ハピックス		13.7	9,959	アサヒHD		6	12,354
建設業 (3.2%)				化学 (13.1%)				金属製品 (0.1%)			
大成建設		0.7	3,321	トクヤマ		41.5	117,860	日東精工		9	5,328
大豊建設		7	20,881	田岡化学		17.8	84,194	機械 (16.8%)			
五洋建設		14.7	7,232	本州化学		17.5	21,665	東芝機械		1.8	4,276
大和ハウス		18	62,262	旭有機材		78.5	141,457	F U J I		49.1	77,430
関電工		19	17,879	ダイキアクシス		59	49,501	DMG森精機		15.7	24,303
九電工		1.8	5,508	ダイトーケミックス		19	6,498	ヒラノテックシード		5	9,270
食料品 (1.1%)				トリケミカル		1.8	9,396	平田機工		0.9	6,966
ブルボン		9.5	18,088	有沢製作所		56	48,104	ペガサスミシン製造		19.4	12,610
寿スピリッツ		3.5	14,805	ガラス・土石製品 (3.7%)				タツモ		16.9	13,925
あじかん		7.5	7,050	神島化学		10.5	8,956	瑞光		4.5	15,120
繊維製品 (3.6%)				太平洋セメント		3.4	13,260	技研製作所		25.9	93,628
倉敷紡績		6.5	13,474	ジオスター		28.8	11,606	小松製作所		34.5	96,289
サカイ オーベックス		12.4	22,059	日本特殊陶業		10	22,940	タクミナ		1.7	3,328
セーレン		52.6	88,157	MARUWA		12.9	74,691	酒井重工業		6.2	18,209
ゴールドウイン		0.5	8,530	黒崎播磨		0.8	4,520	北越工業		19.1	22,824

地方創生ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	2019年4月10日現在		銘柄	2019年4月10日現在	
	株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円
ダイフク	2	12,640	情報・通信業 (10.6%)		
兼松エンジニアリング	6.5	7,410	NECネットエスアイ	15	41,055
キトー	42	74,340	電算システム	11.7	39,136
竹内製作所	53.8	111,688	プイキューブ	122	62,342
日本ビラー工業	6.5	8,684	サイバーリンクス	21	22,281
電気機器 (16.6%)			ソフトバンク・テクノ	1.5	3,399
イビデン	14	24,458	アイティフォー	15	14,070
日本電産	1.8	27,126	ビジョン	2.3	11,707
アドテックプラズマテクノ	25.5	21,471	日本電信電話	5.9	26,915
EIZO	6.5	29,152	KDDI	13.8	32,899
ソニー	8.8	45,064	NTTドコモ	17.8	40,450
TDK	4.7	44,979	ゼンリン	12.5	32,737
タムラ製作所	9	6,237	スクウェア・エニックス・HD	2.9	10,556
santec	4	7,472	福井コンピュータHLDGS	3.2	6,736
アオイ電子	0.9	2,237	ソフトバンクグループ	3.9	42,841
エスベック	29	62,234	卸売業 (3.9%)		
キーエンス	0.8	56,592	JALUX	6.9	17,022
日置電機	5	24,400	TOKAIホールディングス	11.9	10,924
ファナック	0.7	14,903	クリヤマホールディングス	43.2	40,780
ローム	2.9	22,562	小野建	11.4	17,932
村田製作所	23.1	136,128	ジーエフシー	5.3	7,775
北陸電気工業	12	13,272	伊藤忠	20.9	41,894
日本タンクステン	7.6	17,297	タカチホ	3.8	6,574
KOA	30.8	50,296	小売業 (2.3%)		
輸送用機器 (7.4%)			サンエー	4.3	17,436
豊田自動織機	4.6	27,876	バルグループHLDGS	4.5	14,175
デンソー	3.3	15,368	アルビス	3.2	7,222
トヨタ自動車	8.6	58,437	ハンズマン	9.5	12,302
武蔵精密工業	12	19,968	ファーストリテイリング	0.6	33,132
太平洋工業	23	38,502	不動産業 (3.5%)		
アイシン精機	1.8	7,569	三重交通グループHD	4	2,284
マツダ	19.5	25,662	カチタス	32.5	114,237
本田技研	4.1	12,755	青山財産ネットワークス	8.2	12,373
スズキ	6.5	32,253	サービス業 (6.9%)		
ヤマハ発動機	12.7	29,464	ワールドホールディングス	4.5	8,631
日本精機	1	1,845	共同ピーアール	19	36,594
精密機器 (0.4%)			アスカネット	11.9	18,468
松風	10.5	13,272	電通	13	60,450
その他製品 (1.5%)			トスネット	9	10,449
アートネイチャー	22.5	14,220	アイモバイル	8.5	7,794
ビジョン	3.9	17,452	HANATOUR JAPAN	5.8	10,614
コクヨ	13.5	21,478	エイチ・アイ・エス	4.1	16,195
電気・ガス業 (0.4%)			共立メンテナンス	15.5	81,995
エフオン	18	14,508			
陸運業 (2.6%)			合計	株数、金額 銘柄数<比率>	千株 1,772 3,641,805 <97.3%>
東海旅客鉄道	1.9	46,084			
阪急阪神HLDGS	2.2	8,723			
名古屋鉄道	9	26,163			
遠州トラック	11.2	12,868			
空運業 (0.1%)					
日本航空	1.1	4,165			
倉庫・運輸関連業 (1.0%)					
内外トランスライン	27.5	36,712			

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

四国応援マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2019年4月10日）

（作成対象期間 2018年4月11日～2019年4月10日）

四国応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

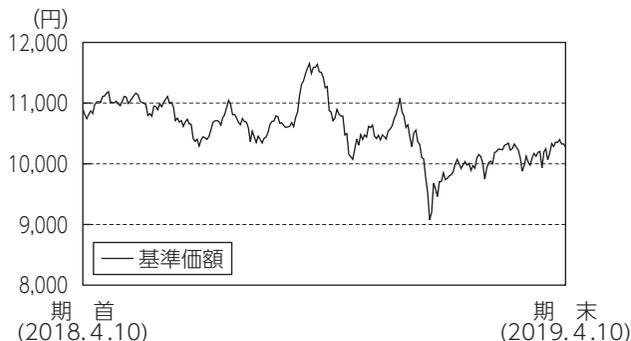
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率 %	T O P I X (参考指数)		株式組入 比 率 %	株式先物 比 率 %
			騰 落 率	騰 落 率		
(期首)2018年 4月10日	10,899	-	1,731.94	-	98.3	1.3
4月末	11,187	2.6	1,777.23	2.6	98.5	1.0
5月末	10,827	△ 0.7	1,747.45	0.9	98.5	1.0
6月末	10,650	△ 2.3	1,730.89	△ 0.1	98.2	1.3
7月末	10,810	△ 0.8	1,753.29	1.2	97.9	1.2
8月末	10,775	△ 1.1	1,735.35	0.2	97.9	1.6
9月末	11,589	6.3	1,817.25	4.9	98.1	1.3
10月末	10,412	△ 4.5	1,646.12	△ 5.0	98.0	1.5
11月末	10,933	0.3	1,667.45	△ 3.7	97.9	1.6
12月末	9,587	△12.0	1,494.09	△13.7	98.5	1.1
2019年 1月末	9,969	△ 8.5	1,567.49	△ 9.5	99.3	0.1
2月末	10,225	△ 6.2	1,607.66	△ 7.2	98.7	0.7
3月末	10,177	△ 6.6	1,591.64	△ 8.1	98.8	0.7
(期末)2019年 4月10日	10,279	△ 5.7	1,607.66	△ 7.2	99.2	0.4

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,899円 期末：10,279円 騰落率：△5.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が下落する中で、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対

する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に及しなかったFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され下落しました。しかし2019年1月には、FRB議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は、世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦などの動向で強気と弱気の見方が交錯し、一進一退で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

四国企業の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れます。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

※四国企業：四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（金融業は除きます。）と、四国に進出し雇用を創出している企業（金融業は除きます。）

◆ポートフォリオについて

四国企業の中から、四国との関連度、前期の業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して銘柄数およびウエートを決定して運用しました。また、流動性を考慮し、ポートフォリオを構築・運用しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

四国企業の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2018年4月11日から2019年4月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	375.5 (△155.266)	611,821 (-)	208.634	413,678

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2018年4月11日から2019年4月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	162	184	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年4月11日から2019年4月10日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ユニ・チャーム		24.5	80,675	3,292	ユニ・チャーム		31.4	109,023	3,472
住友鋳山		16.4	64,964	3,961	三浦工業		11.1	36,340	3,273
三浦工業		21.4	59,497	2,780	四国電力		15.1	22,717	1,504
王子ホールディングス		57.4	39,382	686	三菱電機		14.4	22,615	1,570
四国電力		22.6	32,162	1,423	大塚ホールディングス		3.6	19,318	5,366
三菱電機		21.6	29,986	1,388	大王製紙		9.5	14,962	1,575
大塚ホールディングス		5.5	27,036	4,915	イオン		5.9	14,063	2,383
日立化成		11.8	24,928	2,112	キタムラ		10.7	13,063	1,220
大王製紙		16.9	23,814	1,409	タダノ		8.6	12,535	1,457
イオン		8.8	20,699	2,352	富士通		10.4	10,428	1,002

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円
水産・農林業 (0.2%)							太平洋セメント	6.5	6.9	26,910				フジ	19.4	20.7	38,853			
ホクト	1.7	1.8	3,432				日本興業	1.6	1.7	1,040				不動産業 (0.4%)						
ベルグアース	0.6	0.7	1,722				東洋炭素	1.1	1.1	2,356				穴吹興産	2.9	3.1	9,126			
鉱業 (0.1%)							鉄鋼 (0.8%)							サービス業 (0.1%)						
日鉄鉱業	0.4	0.5	2,360				日新製鋼	5.6	—	—				セーラー広告	3.1	3.3	1,065			
建設業 (1.8%)							丸一鋼管	4.8	5.1	16,549				KG情報	3.8	4	1,708			
フィット	2.2	2.3	1,538				新日本電工	—	7.9	1,848				クリアエナブキ	1.2	—	—			
スペースバリューHD	—	1.9	970				非鉄金属 (3.5%)							合計						
三井住友建設	8.3	8.8	6,248				三菱マテリアル	6.7	7.1	21,690				株数・金額	千株	千株	千円			
NIPPO	6.1	6.5	13,195				住友鉱山	—	15.7	55,311				銘柄数<比率>	1,270.1	1,281.7	2,220,413			
東亜道路	0.3	0.3	886				機械 (17.6%)							銘柄数<比率>	79銘柄	79銘柄	<99.2%>			
日本道路	0.5	0.5	3,115				三浦工業	57.5	67.8	177,364										
世紀東急	2.1	2.2	1,276				技研製作所	13.9	15	54,225										
四電工	4.1	4.4	11,840				住友重機械	6.2	6.6	25,311										
食料品 (0.2%)							井関農機	11.7	12.4	20,807										
フィード・ワン	—	10.7	1,840				タダノ	65.7	70.1	83,138										
かどや製油	0.5	0.5	2,580				兼松エンジニアリング	2.8	3	3,420										
シノプフーズ	0.7	—	—				ジェイテクト	17.4	18.6	26,839										
繊維紡績 (3.2%)							電気機器 (13.3%)													
倉敷紡績	12	1.3	2,694				日清紡ホールディングス	9.1	9.7	9,923										
東レ	82.8	88.3	67,681				三菱電機	109	116.2	177,030										
パルプ・紙 (8.0%)							富士通	105	11.2	88,860										
王子ホールディングス	—	54.9	38,265				日本トリム	0.4	0.5	2,900										
大王製紙	75.8	83.2	111,737				アオイ電子	6.1	6.5	16,159										
ニッポン高度紙工業	5.6	5.9	9,162				大真空	0.5	—	—										
阿波製紙	5.2	5.5	2,794				輸送用機器 (1.4%)													
レンゴー	13.8	14.7	14,626				川崎重工業	8.5	9	24,552										
化学 (17.5%)							新明和工業	5.1	5.2	7,046										
クラレ	18	19.2	27,993				その他製品 (1.4%)													
住友化学	84	89.6	47,667				ニホンフラッシュ	6.4	6.8	15,102										
東亞合成	6.7	7.3	8,840				セキ	0.3	0.3	478										
大阪ソーダ	1.2	1.4	3,848				南海プライウッド	0.5	0.5	2,775										
四国化成	29.9	31.9	37,323				リンテック	3.9	4.1	9,983										
日立化成	—	11.3	28,848				ミロク	7	1.6	2,979										
大倉工業	32	6.7	12,810				電気・ガス業 (8.3%)													
ダイキアクシス	6.3	6.7	5,621				四国電力	113.2	120.7	157,996										
ヤスハラケミカル	0.5	—	—				電源開発	9.3	9.9	25,809										
荒川化学工業	1	—	—				情報・通信業 (4.8%)													
OATアグリオ	0.3	0.3	506				ファインデックス	13.3	14.4	11,952										
アース製薬	—	1.1	5,494				eBASE	0.6	1.3	1,374										
レック	1	2.1	3,208				ジャストシステム	32.6	34.7	93,551										
ユニ・チャーム	63.2	56.3	206,564				卸売業 (0.4%)													
医薬品 (8.3%)							ヨンキユウ	5.9	4.4	6,230										
大日本住友製薬	20.2	21.5	55,943				ジェコス	1.8	2	2,046										
大塚ホールディングス	28.3	30.2	128,289				小売業 (6.5%)													
ゴム製品 (0.4%)							キタムラ	10.6	—	—										
ニッタ	1.5	1.6	6,048				ハローズ	1	1.1	2,488										
ミツ星ベルト	3	1.8	3,792				ありがとうサービス	0.5	0.5	1,102										
ガラス・土石製品 (1.8%)							アクサホールディングス	—	17.5	2,135										
神島化学	0.5	—	—				マルヨシセンター	2	0.2	620										
住友大阪セメント	21	2.2	9,933				イオン	44.3	47.2	99,049										

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
ミニTOPIX	8	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,220,413	99.2
コール・ローン等、その他	18,918	0.8
投資信託財産総額	2,239,331	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,258,657,893円
コール・ローン等	1,165,503
株式(評価額)	2,220,413,750
未収入金	51,960
未収配当金	17,700,680
差入委託証拠金	19,326,000
(B) 負債	20,068,039
未払解約金	672,000
差入委託証拠金代用有価証券	19,396,000
その他未払費用	39
(C) 純資産総額(A - B)	2,238,589,854
元本	2,177,915,079
次期繰越損益金	60,674,775
(D) 受益権総口数	2,177,915,079口
1万口当り基準価額(C/D)	10,279円

* 期首における元本額は2,024,124,707円、当作成期間中における追加設定元本額は440,327,136円、同解約元本額は286,536,764円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、四国アライアンス 地域創生ファンド(年1回決算型)1,492,525,889円、四国アライアンス 地域創生ファンド(年2回決算型)685,389,190円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,279円です。

■損益の状況

当期 自2018年4月11日 至2019年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	39,199,410円
受取配当金	39,212,210
受取利息	5
その他収益金	9,271
支払利息	△ 22,076
(B) 有価証券売買損益	△146,837,046
売買益	112,000,577
売買損	△258,837,623
(C) 先物取引等損益	743,236
取引益	3,340,942
取引損	△ 2,597,706
(D) その他費用	△ 4,002
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△106,898,402
(F) 前期繰越損益金	181,974,549
(G) 解約差損益金	△ 31,973,236
(H) 追加信託差損益金	17,571,864
(I) 合計(E + F + G + H)	60,674,775
次期繰越損益金(I)	60,674,775

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第28期 (決算日 2019年4月10日)

(作成対象期間 2018年10月11日～2019年4月10日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

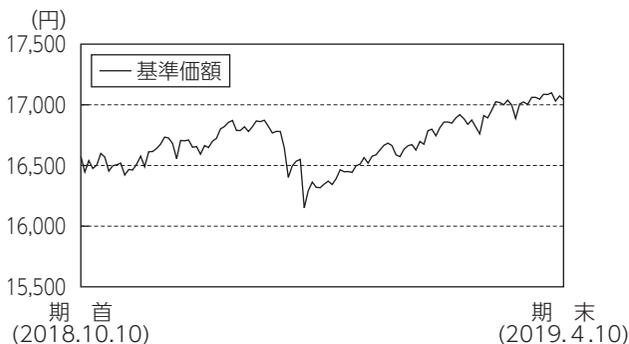
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債 組入比率		債券先物 比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%	%	%
(期首)2018年10月10日	16,576	-	15,811	-	98.2	-	-	-
10月末	16,577	0.0	15,783	△0.2	98.1	-	-	-
11月末	16,821	1.5	15,950	0.9	98.1	-	-	-
12月末	16,550	△0.2	15,810	△0.0	98.1	-	-	-
2019年1月末	16,588	0.1	15,822	0.1	98.1	-	-	-
2月末	16,849	1.6	16,007	1.2	98.0	-	-	-
3月末	17,061	2.9	16,156	2.2	98.2	-	-	-
(期末)2019年4月10日	17,044	2.8	16,203	2.5	98.1	-	-	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
- (注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,576円 期末：17,044円 騰落率：2.8%

【基準価額の主な変動要因】

投資対象通貨が円に対しておおむね下落したことが基準価額のマイナス要因となりましたが、投資している債券の利息収入や債券価格の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、当作成期を通して、金利はおおむね低下しました。

当作成期首より、株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まる場面が見られたことや、FRB(米国連邦準備制度理事

会)が利上げを一時停止する姿勢を示したことなどを受けて、金利は低下傾向となりました。

○為替相場

為替相場は、当作成期を通して、おおむね下落(円高)しました。当作成期首より、米ドル円などはおおむね横ばいでの推移となりました。2018年12月以降は、株価や原油価格が急落する中で市場のリスク回避姿勢が強まり、円高が進行しました。しかし2019年1月に入ると、FRB(米国連邦準備制度理事会)が景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まり市場のリスク選好姿勢が回復したことなどから、円安に転じました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度~10(年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度~10(年)程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付がA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度~10(年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合 計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2018年10月11日から2019年4月10日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 3,700 (—)
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル —	千カナダ・ドル 2,555 (—)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル —	千オーストラリア・ドル 4,134 (—)
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド 2,030 (—)
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデン・クローネ —	千スウェーデン・クローネ 3,104 (—)
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 27,442	千ポーランド・ズロチ 28,429 (—)
	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 2,355 (—)
	ユーロ (ドイツ)	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 323 (—)
国	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千ユーロ —	千ユーロ 2,678 (—)	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年10月11日から2019年4月10日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
Poland Government Bond (ポーランド) 2.75% 2029/10/25		千円 576,576	Poland Government Bond (ポーランド) 2.25% 2022/4/25		千円 797,992
Poland Government Bond (ポーランド) 5.75% 2021/10/25		225,009	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2021/4/30		409,709
			AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2021/5/15		328,205
			IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13		297,444
			United Kingdom Gilt (イギリス) 1.5% 2021/1/22		295,008
			CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.25% 2025/6/1		213,519
			GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.5% 2023/2/15		40,519
			SWEDISH GOVERNMENT BOND (スウェーデン) 5% 2020/12/1		37,893
			Poland Government Bond (ポーランド) 5.75% 2021/10/25		32,465

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 64,700	千アメリカ・ドル 61,824	千円 6,874,829	% 24.7	% -	% 23.9	% 0.8	% -
カナダ	千カナダ・ドル 40,000	千カナダ・ドル 41,006	3,419,912	12.3	-	12.3	-	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 34,000	千オーストラリア・ドル 42,950	3,402,091	12.2	-	11.2	1.0	-
イギリス	千イギリス・ポンド 17,500	千イギリス・ポンド 20,632	2,993,712	10.7	-	9.3	0.9	0.6
デンマーク	千デンマーク・クローネ 39,500	千デンマーク・クローネ 48,608	815,165	2.9	-	2.9	-	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 42,000	千ノルウェー・クローネ 44,470	577,677	2.1	-	-	2.1	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 40,000	千スウェーデン・クローネ 43,270	519,683	1.9	-	-	1.7	0.2
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 63,000	千ポーランド・ズロチ 67,188	1,962,562	7.0	-	2.1	5.0	-
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 11,000	千ユーロ 12,415	1,554,453	5.6	-	5.6	-	-
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 1,500	千ユーロ 2,306	288,813	1.0	-	1.0	-	-
ユーロ（フランス）	千ユーロ 5,200	千ユーロ 7,594	950,876	3.4	-	3.4	-	-
ユーロ（ドイツ）	千ユーロ 4,000	千ユーロ 4,919	615,881	2.2	-	1.0	1.2	-
ユーロ（スペイン）	千ユーロ 25,000	千ユーロ 26,835	3,359,804	12.1	-	12.1	-	-
ユーロ（小計）	46,700	54,072	6,769,829	24.3	-	23.1	1.2	-
合 計	-	-	27,335,464	98.1	-	84.8	12.6	0.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄 数 金 額	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	千アメリカ・ドル 8,000	千アメリカ・ドル 7,931	千円 881,949	2025/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	45,000	42,795	4,758,854	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.5000	7,400	6,847	761,419	2046/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.3750	2,000	1,961	218,107	2021/04/30
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.3750	2,300	2,288	254,499	2027/05/15
通貨小計	5銘柄			64,700	61,824	6,874,829	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	千カナダ・ドル 1,500	1,959	163,421	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	13,500	13,983	1,166,240	2025/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	13,500	13,344	1,112,963	2026/06/01
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.5500	4,500	4,634	386,521	2025/03/15
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.2500	7,000	7,083	590,764	2025/12/15
通貨小計	5銘柄			40,000	41,006	3,419,912	

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	千オーストラリア・ドル 3,200	千オーストラリア・ドル 3,480	千円 275,683	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.7500	6,800	8,300	657,508	2027/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	24,000	31,169	2,468,899	2033/04/21
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			34,000	42,950	3,402,091	
イギリス		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	千イギリス・ポンド 1,200	千イギリス・ポンド 1,217	176,601	2021/01/22
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	4,500	4,680	679,126	2026/07/22
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	9,300	11,514	1,670,742	2025/03/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	1,000	1,577	228,851	2046/12/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.0000	1,500	1,642	238,389	2022/03/07
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄			17,500	20,632	2,993,712	
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	千デンマーク・クローネ 5,500	千デンマーク・クローネ 9,961	167,053	2039/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	34,000	38,647	648,112	2025/11/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			39,500	48,608	815,165	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.7500	千ノルウェー・クローネ 18,000	千ノルウェー・クローネ 18,910	245,646	2021/05/25
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	4,000	4,093	53,174	2023/05/24
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	20,000	21,467	278,856	2024/03/14
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			42,000	44,470	577,677	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 4,000	千スウェーデン・クローネ 4,363	52,401	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	36,000	38,907	467,281	2023/11/13
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			40,000	43,270	519,683	
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	2.7500	千ポーランド・ズロチ 20,000	千ポーランド・ズロチ 19,821	578,983	2029/10/25
		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.7500	43,000	47,366	1,383,579	2021/10/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			63,000	67,188	1,962,562	
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.4000	千ユーロ 3,000	千ユーロ 3,949	494,499	2025/03/13
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	1.0000	8,000	8,466	1,059,953	2026/05/15
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			11,000	12,415	1,554,453	
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond	国 債 証 券	3.7500	千ユーロ 1,500	千ユーロ 2,306	288,813	2045/06/22
国小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			1,500	2,306	288,813	
ユーロ(フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	千ユーロ 5,200	千ユーロ 7,594	950,876	2045/05/25
国小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			5,200	7,594	950,876	
ユーロ(ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	千ユーロ 2,500	千ユーロ 2,697	337,670	2023/02/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	1,500	2,222	278,210	2046/08/15
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			4,000	4,919	615,881	

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ(スペイン)	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	2026/04/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.9500	15,000	16,404	2,053,818	
			1.4000	10,000	10,431	1,305,986	2028/04/30
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄					
				25,000	26,835	3,359,804	
通 貨 小 計	銘 柄 数 金 額	8銘柄					
				46,700	54,072	6,769,829	
合 計	銘 柄 数 金 額	35銘柄					
						27,335,464	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 27,335,464	% 97.9
コール・ローン等、その他	577,793	2.1
投資信託財産総額	27,913,257	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=111.20円、1カナダ・ドル=83.40円、1オーストラリア・ドル=79.21円、1イギリス・ポンド=145.10円、1デンマーク・クローネ=16.77円、1ノルウェー・クローネ=12.99円、1スウェーデン・クローネ=12.01円、1チェコ・コルナ=4.88円、1ポーランド・ズロチ=29.21円、1ユーロ=125.20円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(27,827,933千円)の投資信託財産総額(27,913,257千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	43,804,304,508円
コール・ローン等	161,266,417
公社債(評価額)	27,335,464,538
未収入金	15,918,199,377
未収利息	248,312,989
前払費用	12,622,517
差入委託証拠金	128,438,670
(B) 負債	15,951,233,525
未払金	15,910,591,774
未払解約金	40,641,745
その他未払費用	6
(C) 純資産総額(A - B)	27,853,070,983
元本	16,342,082,124
次期繰越損益金	11,510,988,859
(D) 受益権総口数	16,342,082,124口
1万口当り基準価額(C/D)	17,044円

*期首における元本額は17,558,960,219円、当作成期間中における追加設定元本額は167,819,253円、同解約元本額は1,384,697,348円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ FOFs外債ソブリン・オープン(適格機関投資家専用)1,633,147,097円、富山応援ファンド(地域企業株・外債バランス/毎月分配型)591,609,143円、ダイワ外債ソブリン・オープン(毎月分配型)900,621,267円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株)46,121,169円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)182,829,324円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)324,947,187円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)465,226,077円、京都応援バランスファンド(隔月分配型)209,095,158円、6資産バランスファンド(分配型)1,023,091,726円、6資産バランスファンド(成長型)116,559,837円、ダイワ海外ソブリン・ファンド(毎月分配型)6,991,416,203円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)63,271,677円、ダイワ外債ソブリン・ファンド(毎月分配型)261,871,971円、兵庫応援バランスファンド(毎月分配型)944,227,259円、「しがぎん」SR1三資産バランス・オープン(奇数月分配型)22,436,633円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド242,779,211円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)991,801,359円、ダイワ海外ソブリン・ファンド(1年決算型)13,932,756円、四国アライアンス 地域創生ファンド(年1回決算型)901,464,948円、四国アライアンス 地域創生ファンド(年2回決算型)415,632,122円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,044円です。

■損益の状況

当期 自2018年10月11日 至2019年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	339,865,916円
受取利息	339,421,632
その他収益金	502,224
支払利息	△ 57,940
(B) 有価証券売買損益	449,185,901
売買益	1,549,950,957
売買損	△ 1,100,765,056
(C) その他費用	△ 4,947,133
(D) 当期損益金(A + B + C)	784,104,684
(E) 前期繰越損益金	11,546,492,763
(F) 解約差損益金	△ 932,769,017
(G) 追加信託差損益金	113,160,429
(H) 合計(D + E + F + G)	11,510,988,859
次期繰越損益金(H)	11,510,988,859

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2018年6月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国通貨建て債券
運用方法	<p>①主として、先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②組み入れる債券（国債を除きます。）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上（R & I、J C R、S & P、フィッチのいずれかでB B B -以上またはムーディーズでB a a 3以上）とします。</p> <p>※当ファンドにおいて先進国通貨とはF T S E世界国債インデックスの構成通貨をいいます。</p> <p>③対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。</p> <p>④債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下とします。

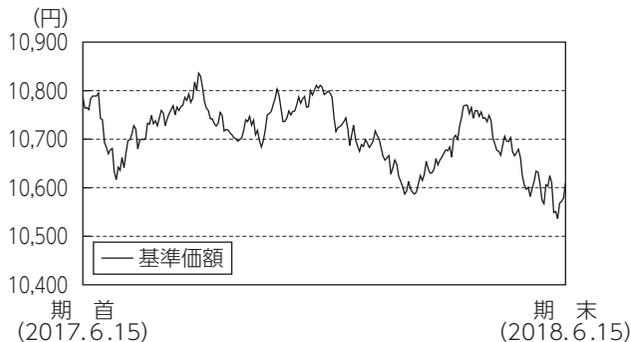
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指数)		公 社 債 組 比	債 券 入 率	債 先 比	券 務 率 率
	円	%	円	%				
(期首)2017年6月15日	10,788	-	10,550	-	96.7	-	-	-
6月末	10,694	△0.9	10,448	△1.0	98.6	-	-	-
7月末	10,699	△0.8	10,439	△1.1	97.2	-	-	-
8月末	10,780	△0.1	10,534	△0.2	99.9	-	-	-
9月末	10,720	△0.6	10,442	△1.0	97.5	-	-	-
10月末	10,750	△0.4	10,484	△0.6	96.6	-	-	-
11月末	10,766	△0.2	10,495	△0.5	98.4	-	-	-
12月末	10,722	△0.6	10,478	△0.7	97.6	3.1	-	-
2018年1月末	10,657	△1.2	10,368	△1.7	96.5	-	-	-
2月末	10,615	△1.6	10,331	△2.1	96.7	-	-	-
3月末	10,768	△0.2	10,474	△0.7	98.4	-	-	-
4月末	10,688	△0.9	10,374	△1.7	98.4	-	-	-
5月末	10,567	△2.0	10,366	△1.7	96.2	-	-	-
(期末)2018年6月15日	10,610	△1.6	10,351	△1.9	97.3	-	-	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ)の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債)を除きます。
- (注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,788円 期末：10,610円 騰落率：△1.6%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入が基準価額のプラス要因となりましたが、債券価格がおおむね下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通して、金利はおおむね上昇しました。米

国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことなどは金利の低下材料となりました。しかし、米国やカナダで複数回利上げが行われたことや、日本およびユーロ圏などにおいて金融政策の正常化観測が高まったことなどから、金利は上昇傾向となりました。また、米国の税制改革法が成立したことを背景に市場のリスク選好度が強まったことなども、金利の上昇材料となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
組み入れる債券(国債を除く)の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

組み入れる債券(国債を除く)の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

組み入れる債券(国債を除く)の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行なうことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合 計	2

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

		買 付 額	売 付 額	
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 71,426	千アメリカ・ドル 40,403 (-)
		社債券	6,797	1,675 (3,000)
	オーストラリア	社債券	千オーストラリア・ドル 13,774	千オーストラリア・ドル (-)
	イギリス	社債券	千イギリス・ポンド 1,113	千イギリス・ポンド (-)
	スウェーデン	特殊債券	千スウェーデン・クローネ 40,414	千スウェーデン・クローネ (-)
		社債券	41,565	(-)
	メキシコ	国債証券	千メキシコ・ペソ 129,253	千メキシコ・ペソ (-)
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 31,473	千ポーランド・ズロチ 6,770 (-)
	ユーロ (オランダ)	国債証券	千ユーロ 8,682	千ユーロ 1,522 (-)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ -	千ユーロ 4,061 (-)
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 20,524	千ユーロ 17,161 (-)
	ユーロ (ドイツ)	国債証券	千ユーロ 8,508	千ユーロ 9,002 (-)
	ユーロ (スペイン)	国債証券	千ユーロ 29,309	千ユーロ 7,514 (-)
	ユーロ (イタリア)	国債証券	千ユーロ 34,095	千ユーロ 13,367 (-)
ユーロ (その他)	社債券	千ユーロ 1,000	千ユーロ (-)	
国	ユーロ (ユーロ通貨計)	国債証券	千ユーロ 101,119	千ユーロ 52,631 (-)
		社債券	1,000	(-)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国 債券先物取引	百万円 519	百万円 487	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年6月16日から2018年6月15日まで)

当			期		
買	付	額	売	付	額
銘	柄	金	銘	柄	金
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2021/12/31	2,886,938	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2022/10/25	1,290,690
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.375% 2027/5/15	2,174,161	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/2/15	1,061,465
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	4.4% 2023/10/31	1,463,501	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3% 2045/11/15	1,033,983
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3% 2045/11/15	1,368,395	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.5% 2023/2/15	1,006,355
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	1.5% 2027/4/30	1,346,079	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	4.4% 2023/10/31	823,785
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア)	0.45% 2021/6/1	1,338,089	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.75% 2023/1/31	774,458
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2022/10/25	1,221,631	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	0.25% 2026/11/25	641,019
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア)	0.95% 2023/3/15	1,087,045	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2021/12/31	634,411
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.5% 2023/2/15	976,825	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.375% 2027/5/15	632,157
ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア)	1.45% 2022/9/15	921,223	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア)	2.05% 2027/8/1	606,645

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

作 成 期 区 分	当			期			末		
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 68,700	千アメリカ・ドル 67,056	千円 7,421,820	% 32.6	% -	% 16.6	% 15.6	% 0.4	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 13,800	千オーストラリア・ドル 13,837	1,141,975	5.0	-	4.3	0.7	-	
イギリス	千イギリス・ポンド 2,200	千イギリス・ポンド 2,473	362,696	1.6	-	1.6	-	-	
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 116,000	千スウェーデン・クローネ 119,640	1,512,260	6.6	-	2.3	4.3	-	
メキシコ	千メキシコ・ペソ 123,000	千メキシコ・ペソ 119,538	634,750	2.8	-	2.8	-	-	
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 44,300	千ポーランド・ズロチ 43,299	1,292,043	5.7	-	4.2	1.5	-	
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 6,300	千ユーロ 7,462	954,502	4.2	-	4.2	-	-	
ユーロ (フランス)	千ユーロ 6,000	千ユーロ 6,568	840,139	3.7	-	-	3.7	-	
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 26,300	千ユーロ 28,376	3,629,314	15.9	-	15.9	-	-	
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 33,700	千ユーロ 33,005	4,221,346	18.6	-	0.9	17.7	-	
ユーロ (その他)	千ユーロ 1,000	千ユーロ 997	127,573	0.6	-	0.6	-	-	
ユーロ (小計)	73,300	76,410	9,772,877	42.9	-	21.6	21.4	-	
合 計	-	-	22,138,424	97.3	-	53.4	43.5	0.4	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	期 末		償 還 年 月 日
					評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	2,000	2,151	238,081	2039/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	7,800	7,708	853,186	2045/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	24,300	23,682	2,621,210	2021/12/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	14,500	13,855	1,533,507	2027/05/15
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.0000	1,100	1,102	121,975	2023/10/02
	JPMorgan Chase & Co	社債証券	2.7000	500	478	52,972	2023/05/18
	Wal-Mart Stores Inc	社債証券	6.2000	100	130	14,411	2038/04/15
	Kraft Foods Group Inc	社債証券	3.5000	300	296	32,850	2022/06/06
	GlaxoSmithKline Capital Inc	社債証券	2.8000	600	581	64,412	2023/03/18
	Monsanto Co	社債証券	2.7500	400	391	43,335	2021/07/15
	HSBC USA Inc	社債証券	3.5000	300	293	32,501	2024/06/23
	Time Warner Cable Inc	社債証券	8.7500	400	414	45,894	2019/02/14
	Credit Agricole SA/London	社債証券	3.2500	1,000	938	103,858	2024/10/04
	AT&T Inc	社債証券	3.0000	200	195	21,673	2022/02/15
	MetLife Inc	社債証券	3.0000	300	284	31,475	2025/03/01
	Microsoft Corp	社債証券	2.4000	1,000	923	102,175	2026/08/08
	Anheuser-Busch InBev Finance Inc	社債証券	2.6500	500	493	54,662	2021/02/01
	ING Groep NV	社債証券	3.1500	1,000	980	108,487	2022/03/29
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社債証券	2.9980	1,000	981	108,631	2022/02/22
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社債証券	2.8460	500	487	53,969	2022/01/11
	Pepsico Inc/NC	社債証券	2.7500	300	296	32,839	2022/03/05
	CITIGROUP INC.	社債証券	3.8750	500	486	53,843	2025/03/26
	CITIGROUP INC.	社債証券	2.7500	700	678	75,051	2022/04/25
	BANK OF AMERICA CORP.	社債証券	6.8750	400	407	45,062	2018/11/15
	BANK OF AMERICA CORP.	社債証券	3.5930	1,000	954	105,640	2028/07/21
	Wells Fargo & Co	社債証券	4.1250	200	201	22,286	2023/08/15
	Wells Fargo & Co	社債証券	4.6000	200	206	22,837	2021/04/01
	Wells Fargo & Co	社債証券	4.1000	3,000	2,945	326,006	2026/06/03
	MORGAN STANLEY	社債証券	3.7500	200	200	22,161	2023/02/25
	MORGAN STANLEY	社債証券	3.8750	1,000	987	109,293	2026/01/27
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社債証券	4.0000	200	200	22,155	2024/03/03
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社債証券	3.0000	300	293	32,455	2022/04/26
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社債証券	2.7500	1,000	988	109,440	2020/09/15
	BPCE SA	社債証券	3.3750	1,000	943	104,417	2026/12/02
	BNP Paribas SA	社債証券	3.2500	400	394	43,652	2023/03/03
	Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd	社債証券	4.2000	500	500	55,403	2022/07/18
通貨小計	銘柄数 金 額	36銘柄		68,700	67,056	7,421,820	
オーストラリア	Barclays PLC	社債証券	5.2440	2,000	2,026	167,256	2028/06/15
	FBG Finance Pty Ltd	社債証券	3.2500	2,000	2,008	165,748	2022/09/06
	Lloyds Banking Group PLC	社債証券	4.7500	2,000	2,003	165,367	2028/05/23
	Verizon Communications Inc	社債証券	4.5000	2,000	2,035	167,998	2027/08/17
	BPCE SA	社債証券	4.5000	2,000	1,990	164,282	2028/04/26
	VODAFONE GROUP	社債証券	4.2000	2,000	1,963	162,006	2027/12/13
	AusNet Services Holdings Pty Ltd	社債証券	4.2000	1,800	1,809	149,316	2028/08/21
通貨小計	銘柄数 金 額	7銘柄		13,800	13,837	1,141,975	
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	2.7500	1,000	1,097	160,985	2024/09/07
	Aegon NV	社債証券	6.6250	200	306	44,930	2039/12/16

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

当		期				末		償還年月日			
区	分	銘柄	種類	年	率	額	面		金額	外貨建金額	邦貨換算金額
		InterContinental Hotels Group PLC	社債	3.7500	%	千イギリス・ポンド	1,000	1,069	156,779	千円	2025/08/14
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄				2,200	2,473	362,696			
スウェーデン		Kommuninvest I Sverige AB	特殊債券	1.0000		千スウェーデン・クローネ	36,000	37,115	469,137		2021/09/15
		Kommuninvest I Sverige AB	特殊債券	0.7500			40,000	40,550	512,557		2023/02/22
		Sveriges Sakerstallda Obligationer AB	社債	2.0000			40,000	41,975	530,566		2026/06/17
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄				116,000	119,640	1,512,260			
メキシコ		Mexican Bonos	国債証券	7.5000		千メキシコ・ペソ	123,000	119,538	634,750		2027/06/03
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄				123,000	119,538	634,750			
ポーランド		Poland Government Bond	国債証券	2.5000		千ポーランド・ズロチ	23,000	21,792	650,288		2027/07/25
		Poland Government Bond	国債証券	2.2500			11,300	11,324	337,933		2022/04/25
		Poland Government Bond	国債証券	3.2500			10,000	10,181	303,821		2025/07/25
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄				44,300	43,299	1,292,043			
ユーロ (オランダ)		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500		千ユーロ	4,000	4,381	560,406		2023/07/15
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500			2,000	2,779	355,444		2047/01/15
		BMW FINANCE NV	社債	1.0000			300	302	38,651		2025/01/21
国小計	銘柄数 金 額	3銘柄				6,300	7,462	954,502			
ユーロ (フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500		千ユーロ	1,500	1,660	212,387		2022/10/25
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500			4,500	4,908	627,752		2023/05/25
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄				6,000	6,568	840,139			
ユーロ (スペイン)		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000		千ユーロ	13,300	13,623	1,742,388		2027/04/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4000			2,000	2,007	256,818		2028/04/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.4000			4,000	4,835	618,498		2023/10/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500			7,000	7,909	1,011,608		2024/10/31
国小計	銘柄数 金 額	4銘柄				26,300	28,376	3,629,314			
ユーロ (イタリア)		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000		千ユーロ	1,600	1,558	199,284		2025/12/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4500			10,800	10,726	1,371,982		2022/09/15
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.9500			10,800	10,405	1,330,832		2023/03/15
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.4500			10,500	10,314	1,319,246		2021/06/01
国小計	銘柄数 金 額	4銘柄				33,700	33,005	4,221,346			
ユーロ (その他)		International Business Machines Corp	社債	0.9500		千ユーロ	1,000	997	127,573		2025/05/23
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄				1,000	997	127,573			
通貨小計	銘柄数 金 額	14銘柄				73,300	76,410	9,772,877			
合計	銘柄数 金 額	67銘柄						22,138,424			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	22,138,424	94.8
コール・ローン等、その他	1,214,404	5.2
投資信託財産総額	23,352,829	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.68円、1オーストラリア・ドル＝82.53円、1イギリス・ポンド＝146.66円、1スウェーデン・クローネ＝12.64円、1メキシコ・ペソ＝5.31円、1ポーランド・ズロチ＝29.84円、1ユーロ＝127.90円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(22,470,994千円)の投資信託財産総額(23,352,829千円)に対する比率は、96.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	45,697,344,070円
コール・ローン等	767,764,033
公社債(評価額)	22,138,424,977
未収入金	22,617,007,411
未収利息	113,523,653
前払費用	46,685,982
差入委託証拠金	13,938,014
(B) 負債	22,941,482,252
未払金	22,941,473,764
その他未払費用	8,488
(C) 純資産総額(A - B)	22,755,861,818
元本	21,448,034,500
次期繰越損益金	1,307,827,318
(D) 受益権総口数	21,448,034,500口
1万口当り基準価額(C/D)	10,610円

* 期首における元本額は8,273,392,075円、当期中における追加設定元本額は13,801,279,112円、同解約元本額は626,636,687円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ネオ・ヘッジ付債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用) 19,385,866,726円、四国アライアンス 地域創生ファンド(年1回決算型) 1,384,996,618円、四国アライアンス 地域創生ファンド(年2回決算型) 677,171,156円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,610円です。

■損益の状況

当期 自2017年6月16日 至2018年6月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	365,439,190円
受取利息	365,697,075
支払利息	△ 257,885
(B) 有価証券売買損益	△ 609,279,769
売買益	1,533,366,480
売買損	△2,142,646,249
(C) 先物取引等損益	△ 12,887,469
取引損	△ 12,887,469
(D) その他費用	△ 3,546,238
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 260,274,286
(F) 前期繰越損益金	651,771,067
(G) 解約差損益金	△ 45,055,991
(H) 追加信託差損益金	961,386,528
(I) 合計(E + F + G + H)	1,307,827,318
次期繰越損益金(I)	1,307,827,318

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用において参照している指数の名称変更について

「シティ世界国債インデックス」を「FTSE世界国債インデックス」に変更しました。

地方創生ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第 4 期

(決算日 2019年 3月25日)

(作成対象期間 2018年 9月26日～2019年 3月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「地方創生ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、第 4 期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	約 9 年 8 カ月間 (2017年 7月31日～2027年 4月 8 日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	地方創生マザーファンドの受益証券	
	地方創生マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の 9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2017年 9月25日)	10,334	50	3.8	1,672.82	3.2	94.3	—	2,302
2 期末 (2018年 3月26日)	10,793	150	5.9	1,671.32	△ 0.1	94.5	—	2,045
3 期末 (2018年 9月25日)	11,242	0	4.2	1,822.44	9.0	95.7	—	2,351
4 期末 (2019年 3月25日)	9,380	0	△ 16.6	1,577.41	△ 13.4	96.4	—	2,144

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

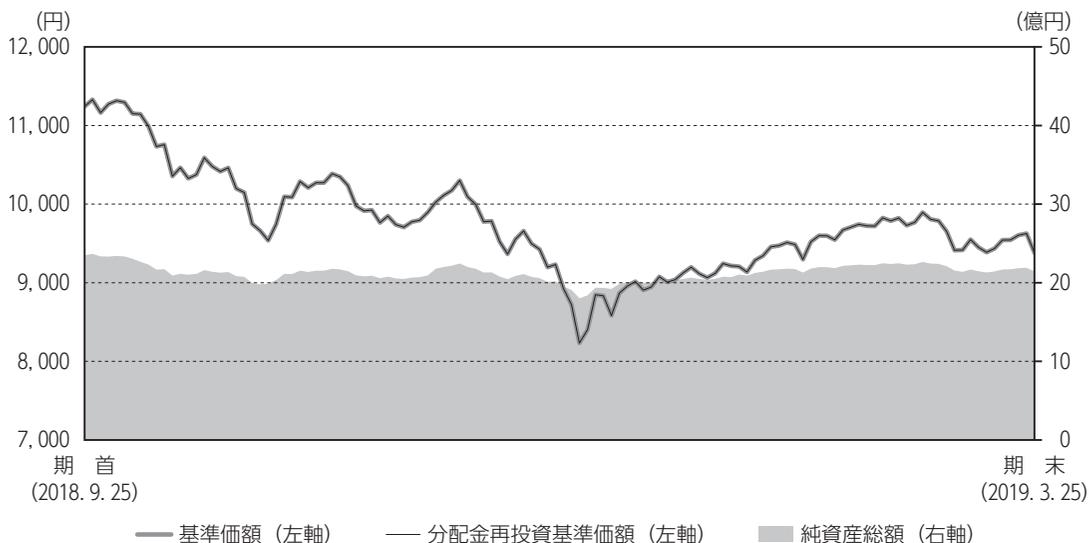
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,242円

期末：9,380円（分配金0円）

騰落率：△16.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

米国や中国を中心に世界的な景気減速懸念が高まったことなどから国内株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2018年9月25日	11,242	—	1,822.44	—	95.7	—
9月末	11,273	0.3	1,817.25	△ 0.3	96.7	—
10月末	10,094	△ 10.2	1,646.12	△ 9.7	94.3	—
11月末	10,175	△ 9.5	1,667.45	△ 8.5	94.2	—
12月末	8,834	△ 21.4	1,494.09	△ 18.0	96.1	—
2019年1月末	9,286	△ 17.4	1,567.49	△ 14.0	95.1	—
2月末	9,729	△ 13.5	1,607.66	△ 11.8	95.3	—
(期末)2019年3月25日	9,380	△ 16.6	1,577.41	△ 13.4	96.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 9. 26 ～ 2019. 3. 25）

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。2018年12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、株価は一段と下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月には閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が高まり、株価は幾分反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

地方創生マザーファンド

国内株式市況は、世界的な貿易摩擦の動向について注意深く見守る必要があると考えますが、現状では堅調な経済に対する見通しを引き下げる状況にはないとみており、貿易摩擦への過度な懸念が後退すれば景気や企業業績の底堅さが改めて見直されることで、上昇基調を取り戻すと想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

ポートフォリオについて

(2018. 9. 26 ~ 2019. 3. 25)

当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

地方創生マザーファンド

株式組入比率は、底堅い世界景気や企業業績が続くとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、IoT (モノのインターネット)、ロボット、自動車の電装化などがビジネスチャンスとなる銘柄を中心に電気機器や機械、ニッチな市場で独自の成長要因を有する割安な銘柄を中心として化学などを組入上位で推移させました。

個別銘柄では、高い技術力や独自のビジネスモデルを有する地方企業としてEIZO、カチタス、電算システムなどを買い付けました。一方で、半導体市場の先行き不透明感の高まりを受けてアドテックプラズマテクノロジー、ダイトーケミックス、日本ピラー工業などを売却しました。

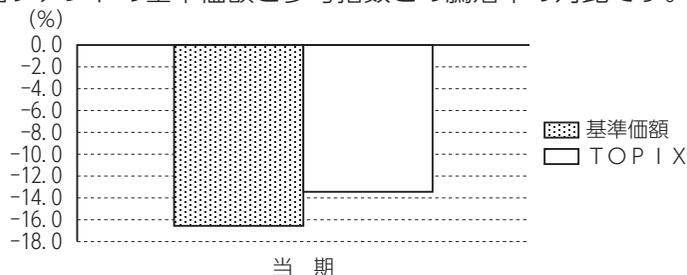
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当作成期におけるTOPIXの騰落率は△13.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△16.6%となりました。

TOPIXの騰落率を下回った石油・石炭製品やその他製品のアンダーウエートなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った機械やガラス・土石製品のオーバーウエート、TOPIXの騰落率を上回った陸運業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、技研製作所、共立メンテナンス、カチタスなどがプラスに寄与しましたが、竹内製作所、アドテックプラズマテクノロジー、旭有機材などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



当期
(2018. 9. 25 ~ 2019. 3. 25)

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行いませんでした。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年9月26日 ～2019年3月25日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,129

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■地方創生マザーファンド

国内株式市況は、世界的な貿易摩擦の動向について注意深く見守る必要があると考えますが、米国ではFRB（米国連邦準備制度理事会）が金融市場に配慮したスタンスへと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなどのプラス材料もあり、今後は国内外で底堅い経済指標の発表が確認できれば、株価は上昇基調を取り戻すと考えています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、世界で活躍している地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 9. 26~2019. 3. 25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0. 284%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,746円です。
(投 信 会 社)	(26)	(0. 268)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0. 005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0. 046	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0. 046)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	32	0. 333	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2018年9月26日から2019年3月25日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
地方創生 マザーファンド	213,264	272,000	70,914	102,300

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年9月26日から2019年3月25日まで）

項 目	当 期	
	地方創生マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,132,763千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,302,764千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

（2018年9月26日から2019年3月25日まで）

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	773	194	25.1	359	47	13.2
コール・ローン	8,802	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合62.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2018年9月26日から2019年3月25日まで）

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	977千円
うち利害関係人への支払額（B）	211千円
(B) / (A)	21.6%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
地方創生マザーファンド	1,554,085	1,696,435	2,134,115

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
地方創生マザーファンド	2,134,115	99.2
コール・ローン等、その他	16,840	0.8
投資信託財産総額	2,150,956	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,150,956,331円
コール・ローン等	16,840,674
地方創生マザーファンド (評価額)	2,134,115,657
(B) 負債	6,065,981
未払信託報酬	6,009,367
その他未払費用	56,614
(C) 純資産総額 (A - B)	2,144,890,350
元本	2,286,605,436
次期繰越損益金	△ 141,715,086
(D) 受益権総口数	2,286,605,436口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,380円

* 期首における元本額は2,091,464,822円、当作成期間中における追加設定元本額は299,934,551円、同解約元本額は104,793,937円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,380円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は141,715,086円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,513,789円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	64,783,667
(d) 分配準備積立金	179,920,613
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	258,218,069
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	258,218,069
(h) 受益権総口数	2,286,605,436口

■損益の状況

当期 自 2018年9月26日 至 2019年3月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,372円
受取利息	39
支払利息	△ 3,411
(B) 有価証券売買損益	△ 370,844,816
売買益	5,283,475
売買損	△ 376,128,291
(C) 信託報酬等	△ 6,068,893
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 376,917,081
(E) 前期繰越損益金	179,920,613
(F) 追加信託差損益金	55,281,382
(配当等相当額)	(64,783,667)
(売買損益相当額)	(△ 9,502,285)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 141,715,086
次期繰越損益金 (G)	△ 141,715,086
追加信託差損益金	55,281,382
(配当等相当額)	(64,783,667)
(売買損益相当額)	(△ 9,502,285)
分配準備積立金	193,434,402
繰越損益金	△ 390,430,870

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

地方創生マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2019年3月25日）

（作成対象期間 2018年3月27日～2019年3月25日）

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

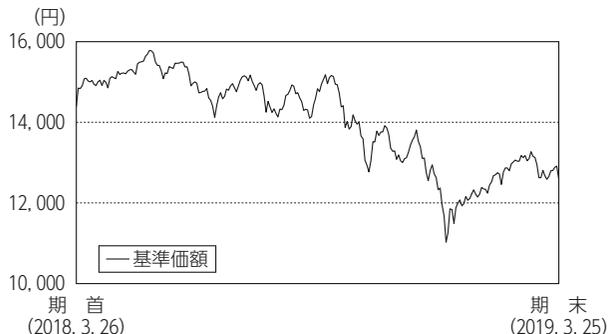
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	騰落率	%		
(期首) 2018年 3月26日	14,398	—	1,671.32	—	93.7	—
3月末	15,079	4.7	1,716.30	2.7	95.2	—
4月末	15,222	5.7	1,777.23	6.3	97.1	—
5月末	15,225	5.7	1,747.45	4.6	96.2	—
6月末	14,839	3.1	1,730.89	3.6	96.1	—
7月末	15,028	4.4	1,753.29	4.9	95.3	—
8月末	14,896	3.5	1,735.35	3.8	96.5	—
9月末	15,103	4.9	1,817.25	8.7	97.2	—
10月末	13,519	△ 6.1	1,646.12	△ 1.5	94.8	—
11月末	13,639	△ 5.3	1,667.45	△ 0.2	94.7	—
12月末	11,837	△ 17.8	1,494.09	△ 10.6	96.6	—
2019年 1月末	12,444	△ 13.6	1,567.49	△ 6.2	95.6	—
2月末	13,046	△ 9.4	1,607.66	△ 3.8	95.9	—
(期末) 2019年 3月25日	12,580	△ 12.6	1,577.41	△ 5.6	96.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,398円 期末：12,580円 騰落率：△12.6%

【基準価額の主な変動要因】

米国や中国を中心に世界的な景気減速懸念が高まったことなどから国内株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、株価は一進一退で推移しました。2018年10月以降は、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったFRB(米連邦準備制度理事会)議長が発言などが嫌気され、株価は一段と下落しました。しかし2019年1月には、FRB議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に入ると閣僚級協議の開催などにより米中貿易摩擦の緩和期待が高まり、株価は幾分反発しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策について注意深く見守る必要があると考えますが、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率(株式先物を含む)は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、底堅い世界景気や企業業績が続くとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、IoT(モノのインターネット)、ロボット、自動車の電装化などがビジネスチャンスとなる銘柄を中心に電気機器や機械、ニッチな市場で独自の成長要因を有する割安な銘柄を中心として化学などを組入上位で推移させました。

個別銘柄では、高い技術力や独自のビジネスモデルを有する地方企業としてダイキアクシス、カチタス、エスベックなどを買い付けました。一方で、原材料価格上昇による悪影響などを警戒して東京製綱、宇部興産、大日本塗料などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当作成期におけるTOPIXの騰落率は△5.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△12.6%となりました。

TOPIXの騰落率を上回ったサービス業や化学のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った機械のオーバーウエート、TOPIXの騰落率を上回った精密機器や陸運業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、技研製作所、ビジョン、共立メンテナンスなどがプラスに寄りましたが、アドテックプラズマテクノロジー、MARUWA、KOAなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、世界的な貿易摩擦の動向について注意深く見守る必要があると考えますが、米国ではFRB(米連邦準備制度理事会)が金融市場に配慮したスタンスへと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなどのプラス材料もあり、今後は国内外で底堅い経済指標の発表が確認できれば、株価は上昇基調を取り戻すと考えています。株式組入比率(株式先物を含む)は90%程度以上の高位を維持し、世界で活躍している地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	15円 (15)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	15

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2018年3月27日から2019年3月25日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 941.9 (△ 108.8)	千円 1,836,909 (—)	千株 600.1	千円 1,192,970

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2018年3月27日から2019年3月25日まで)

買 柄	当 期			売 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
アドテックプラズマテクノ	千株 65.5	千円 123,946	円 1,892	ビジョン	千株 28.6	千円 118,923	円 4,158
小松製作所	34.5	119,719	3,470	ヤマハ	10	48,139	4,813
KOA	47.8	112,836	2,360	スズキ	8.5	45,221	5,320
竹内製作所	44	106,823	2,427	東芝機械	62	43,401	700
カチタス	32.5	102,464	3,152	ベクトル	17	41,249	2,426
ブイキューブ	117	72,302	617	ファーストリテイリング	0.8	39,975	49,969
ダイキアクシス	59	65,833	1,115	技研製作所	9	37,482	4,164
有沢製作所	56	62,653	1,118	アドテックプラズマテクノ	40	31,537	788
エスペック	29	62,090	2,141	KOA	17	29,958	1,762
旭有機材	38	56,377	1,483	宇部興産	9.2	29,490	3,205

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	3,390,682	96.3
コール・ローン等、その他	131,675	3.7
投資信託財産総額	3,522,357	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,522,357,076円
コール・ローン等	122,981,011
株式（評価額）	3,390,682,000
未収入金	1,396,565
未収配当金	7,297,500
(B) 負債	22,160,656
未払金	22,160,656
(C) 純資産総額（A－B）	3,500,196,420
元本	2,782,323,571
次期繰越損益金	717,872,849
(D) 受益権総口数	2,782,323,571口
1万口当り基準価額（C/D）	12,580円

* 期首における元本額は2,413,261,731円、当作成期間中における追加設定元本額は659,201,849円、同解約元本額は290,140,009円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）1,696,435,340円、北海道未来の夢創生ファンド990,837,719円、地方創生日本株ファンド95,050,512円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,580円です。

■損益の状況

当期 自 2018年3月27日 至 2019年3月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	64,528,251円
受取配当金	64,490,458
受取利息	48
その他収益金	87,538
支払利息	△ 49,793
(B) 有価証券売買損益	509,676,769
売買益	237,572,046
売買損	△ 747,248,815
(C) その他費用	△ 72,548
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 445,221,066
(E) 前期繰越損益金	1,061,270,755
(F) 解約差損益金	△ 142,039,991
(G) 追加信託差損益金	243,863,151
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	717,872,849
次期繰越損益金（H）	717,872,849

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。